

日本プロセス株式会社 決算説明会

2013年5月期



平成25年7月12日

1. 2013年5月期 連結決算について

2. 2014年5月期 見通しについて

1. 2013年5月期 連結決算について

2. 2014年5月期 見通しについて

2013年5月期 連結決算の概況

単位:百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,100	130 2.6%	5,230	583 12.6%	4,647
営業利益	310	6 2.1%	316	67 27.1%	249
経常利益	350	16 4.8%	366	69 23.3%	297
当期純利益	202	6 3.2%	208	56 37.4%	151

連結決算総括①

売上高 前年比: + 583

交通システム、ITサービスは前年を下回ったものの、特定情報システム、産業・公共システム、組込システムが好調

営業利益 前年比: + 67

特定情報システムの大型システム開発の完遂、組込システムの新規顧客獲得などが貢献

経常利益 前年比: + 69

保険解約益による

当期純利益 前年比: + 56

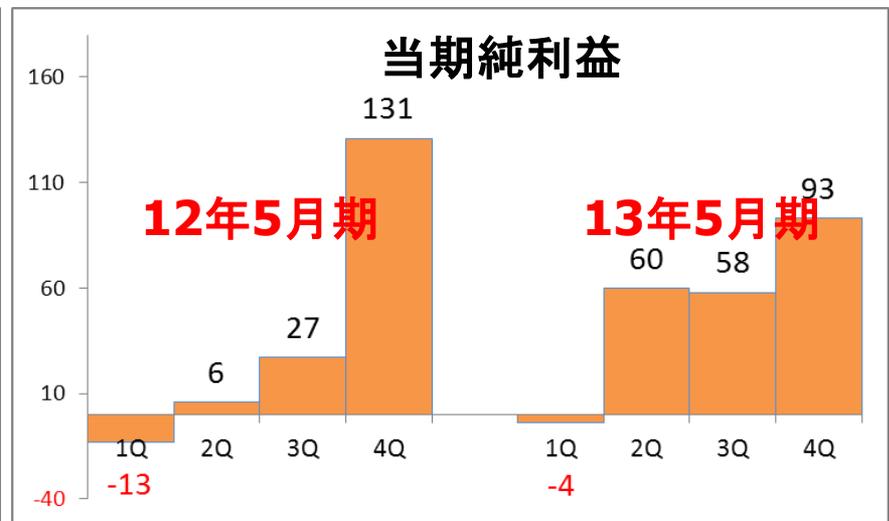
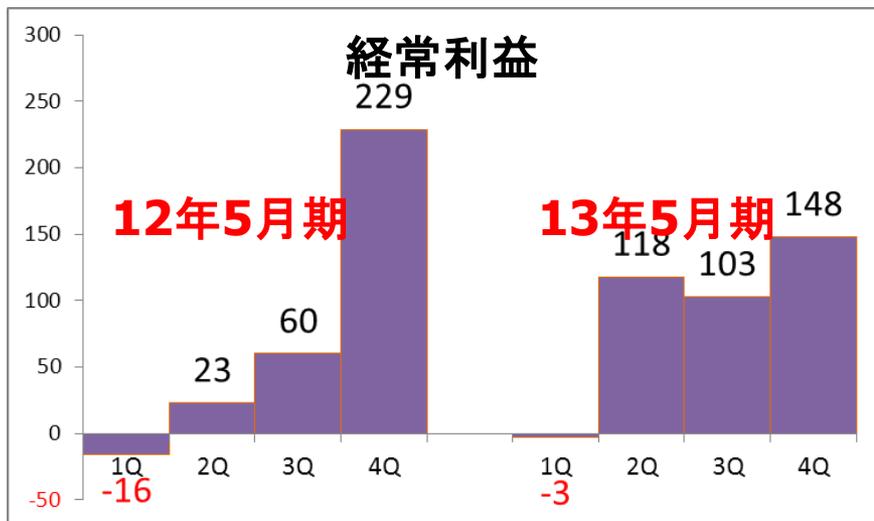
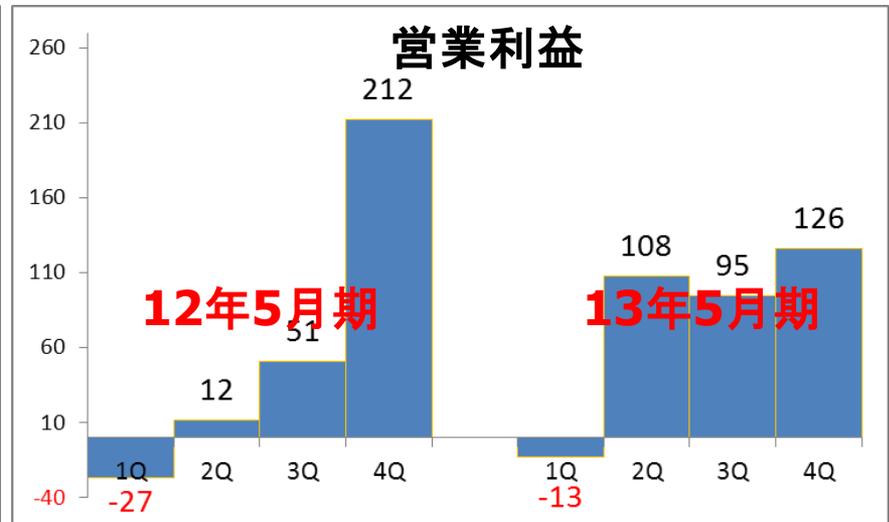
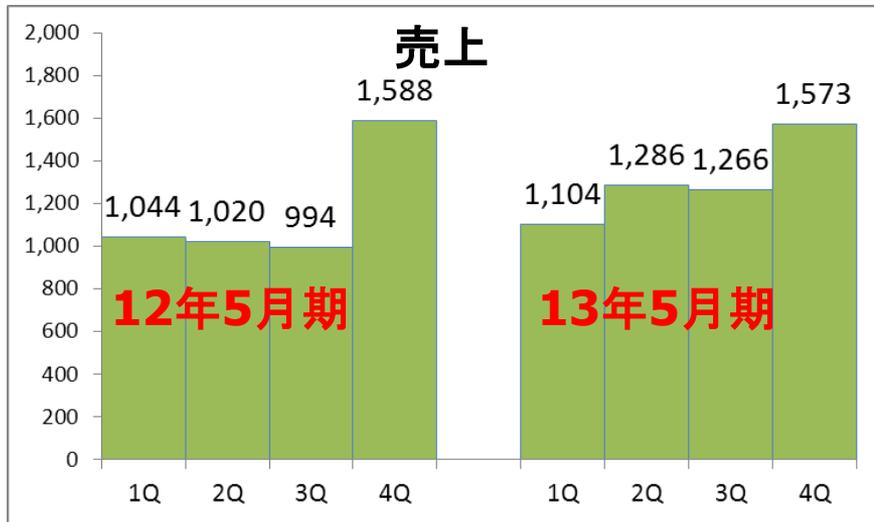
投資有価証券評価損による

【トピックス】

- 危機管理分野の大型請負プロジェクトを完遂
- 一部事業部で請負化が進展
- ファイアードプロジェクトがあり採算悪化
- 新規顧客獲得のための営業活動の成果芽吹く
- オフショア開発が徐々に進展
- 顧客のグローバル化に向け、積極的に提案を行うも
成果は限定的
- 業界団体のワーキンググループ活動を継続
 - ・JASA(組込みシステム技術協会)
 - ・JSCA(スマートコミュニティ・アライアンス)
 - ・日本科学技術連盟で論文発表、受賞

連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円



2013年5月期 セグメント別売上実績



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

セグメント	12年5月期 (構成比)	13年5月期 (構成比)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	1,007 (21.7%)	1,065 (20.4%)	57 (5.7%)
交 通 シ ス テ ム	871 (18.8%)	764 (14.6%)	△107 (△12.4%)
特 定 情 報 シ ス テ ム	558 (12.0%)	729 (14.0%)	171 (30.7%)
組 込 シ ス テ ム	647 (13.9%)	836 (16.0%)	188 (29.1%)
産 業・公 共 シ ス テ ム	591 (12.7%)	909 (17.4%)	318 (53.7%)
I T サ ー ビ ス	969 (20.9%)	925 (17.7%)	△44 (△4.6%)
合 計 (単位:百万円)	4,647	5,230	583

※セグメント間で相殺すべき売上額を含んでいます。

2013年5月期 セグメント別利益実績



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

セグメント	12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	271 (26.9%)	236 (22.2%)	△35 (△12.9%)
交 通 シ ス テ ム	187 (21.5%)	126 (16.5%)	△61 (△32.7%)
特 定 情 報 シ ス テ ム	91 (16.3%)	182 (25.0%)	91 (100.5%)
組 込 シ ス テ ム	74 (11.5%)	182 (21.8%)	107 (144.1%)
産 業・公 共 シ ス テ ム	163 (27.6%)	233 (25.6%)	69 (42.5%)
I T サ ー ビ ス	248 (25.6%)	151 (16.4%)	△96 (△39.0%)
合 計 (単位:百万円)	1,036	1,112	75

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

制御システム

- 国内の発電所関連のシステム開発量が減少
 - ・ 担当範囲の拡大を図るも売上、利益とも減少
 - ・ 海外案件は増加するも単価低下のため、大連の子会社を活用し原価を低減
- 次世代自動車向けの電動化案件が好調

セグメント		12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	1,007	1,065	57 (5.7%)
	利益	271 (26.9%)	236 (22.2%)	△35 (△12.9%)

※セグメント間で相殺すべき売上額と各セグメントに配分していない全社費用を含んでいます。

交通システム

- 不具合対応により収益悪化、営業活動不足により売上ダウン
- 海外鉄道案件のシステム開発時期の遅れ
- 北陸および北海道新幹線延伸は順調に推移

セグメント		12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
交通システム	売上	871	764	△107 (△12.4%)
	利益	187 (21.5%)	126 (16.5%)	△61 (△32.7%)

※セグメント間で相殺すべき売上額と各セグメントに配分していない全社費用を含んでいます。

特定情報システム

- 前年より継続の大型請負システム開発が順調に進捗し収束、売上、利益とも貢献
- 危機管理分野でシステム開発環境の構築作業や新たなシステム開発も始まる

セグメント		12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	558	729	171 (30.7%)
	利益	91 (16.3%)	182 (25.0%)	91 (100.5%)

※セグメント間で相殺すべき売上額と各セグメントに配分していない全社費用を含んでいます。

組込システム

- スマートフォン開発は山谷あるも横ばい
- 新たに開始した自動車関連の開発は順調
- 近距離無線技術をKEYに新規顧客を獲得
- SSD(ストレージデバイス)開発は堅調

セグメント		12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組 込 シ ス テ ム	売上	647	836	188 (29.1%)
	利益	74 (11.5%)	182 (21.8%)	107 (144.1%)

※セグメント間で相殺すべき売上額と各セグメントに配分していない全社費用を含んでいます。

産業・公共システム

- ICカードのシステム開発は堅調
- 顧客の業務拡大によりコンテンツ管理製品などの開発は堅調
- 新たに開始したスポーツ関連システム開発は順調
- ETCシステムや自動券売機などの公共システムの開発は好調

セグメント		12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産 業 ・ 公 共 シ ス テ ム	売上	591	909	318 (53.7%)
	利益	163 (27.6%)	233 (25.6%)	69 (42.5%)

※セグメント間で相殺すべき売上額と各セグメントに配分していない全社費用を含んでいます。

ITサービス

- 検証業務は顧客の商品開発の減速やオフショア化によりアイドルが発生、売上、利益とも減少
- システム構築支援業務は復興需要などで堅調
- 保守/運用サービスは堅調

セグメント		12年5月期 (利益率)	13年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
I T サ ー ビ ス	売上	969	925	△44 (△4.6%)
	利益	248 (25.6%)	151 (16.4%)	△96 (△39.0%)

※セグメント間で相殺すべき売上額と各セグメントに配分していない全社費用を含んでいます。

財務指標(その他)

	12年5月期	13年5月期
当期純利益	151百万円	208百万円
純資産額	8,085百万円	8,133百万円
1株当たり純資産	1,458.20円	1,466.86円
1株当たり当期純利益	27.35円	37.59円
自己資本比率	93.8%	89.0%
自己株式	200,092株	200,092株
従業員数	555人	559人

連結キャッシュ・フロー

単位:百万円

区分	12年5月期	13年5月期
営業活動による キャッシュ・フロー	△259	785
投資活動による キャッシュ・フロー	△757	△298
財務活動による キャッシュ・フロー	△166	△161
現金及び現金同等物の 増減額	△1,183	325
現金及び現金同等物の 期首残高	2,004	821
現金及び現金同等物の 期末残高	821	1,146

1. 2013年5月期 連結決算について

2. 2014年5月期 見通しについて

当社を取り巻く環境

- **国内の設備投資は飽和状態**
 - ・発電所新設は民営化、コスト競争激化。
 - ・国内の新幹線敷設は一巡。
- **社会インフラの投資および構築ニーズの世界的な高まり**
 - ・エネルギー問題、環境問題、新興国の成長
 - ・モバイル端末の急速な増加とコモディティ化
 - ・クラウド化の進展、センサーネットワークの充実

第3次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第3次中期経営計画 基本方針

- (1) 新たな注力分野の発掘
- (2) 顧客とともにグローバル化を推進
- (3) T-SESの継続

重点取組み課題

(1) 新たな注力分野の発掘

- ① 技術の先行取得 (オブジェクト指向、機能安全、形式手法)
- ② 業界活動の継続
- ③ 全社横断的で機動的な営業体制の推進

(2) 顧客とともにグローバル化を推進

- ① 標準化 (パッケージ化、共通化、国際標準化)
- ② 低コスト化
- ③ 上記の視点から顧客に積極提案

(3) T-SES (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス) の継続

フェーズ、機能、業務、コントロール範囲の拡大に加え、それを支える開発スタイルを確立し、付加価値を向上

制御システム

- 変電所監視、蓄電池、EAM、クラウド化などへ業務範囲を拡大
- 火力監視制御の次世代システム開発の提案
- 次世代自動車の電動化案件は好調が継続
- モデル開発の技術力向上で生産性も向上
- 自動車の機能安全に注力

交通システム

- 業務範囲の拡大と請負化の推進
- オフショア開発の促進
- 不採算プロジェクトの撲滅

特定情報システム

- 大型システム開発は保守フェーズ
- 地図情報などの空間情報、資源情報を活用する分野で、業務範囲を拡大を目指す
- 数理計算、難アルゴリズムなどのスキルを活かし新規分野を開拓

組込システム

- 近距離無線技術を武器に部品メーカーを中心に新規顧客を開拓
- 車載情報システムの部署を集約、自動車の組込システム専門部署を設置
- 半導体関連は現行技術を活かし、顧客を拡大

産業・公共システム

- スポーツ関連システムの体制が拡大
- 次期自動券売機システムの開発が開始の見込
- コンテンツ管理の製品開発業務は横ばい
- 請負化の促進(20%→30%)

ITサービス

- システム構築技術の教育を強化し、業務を拡大
- 検証業務は、新規顧客の開拓を継続
- 単なる運用業務からITサービスマネージメント
全領域へサービス拡大

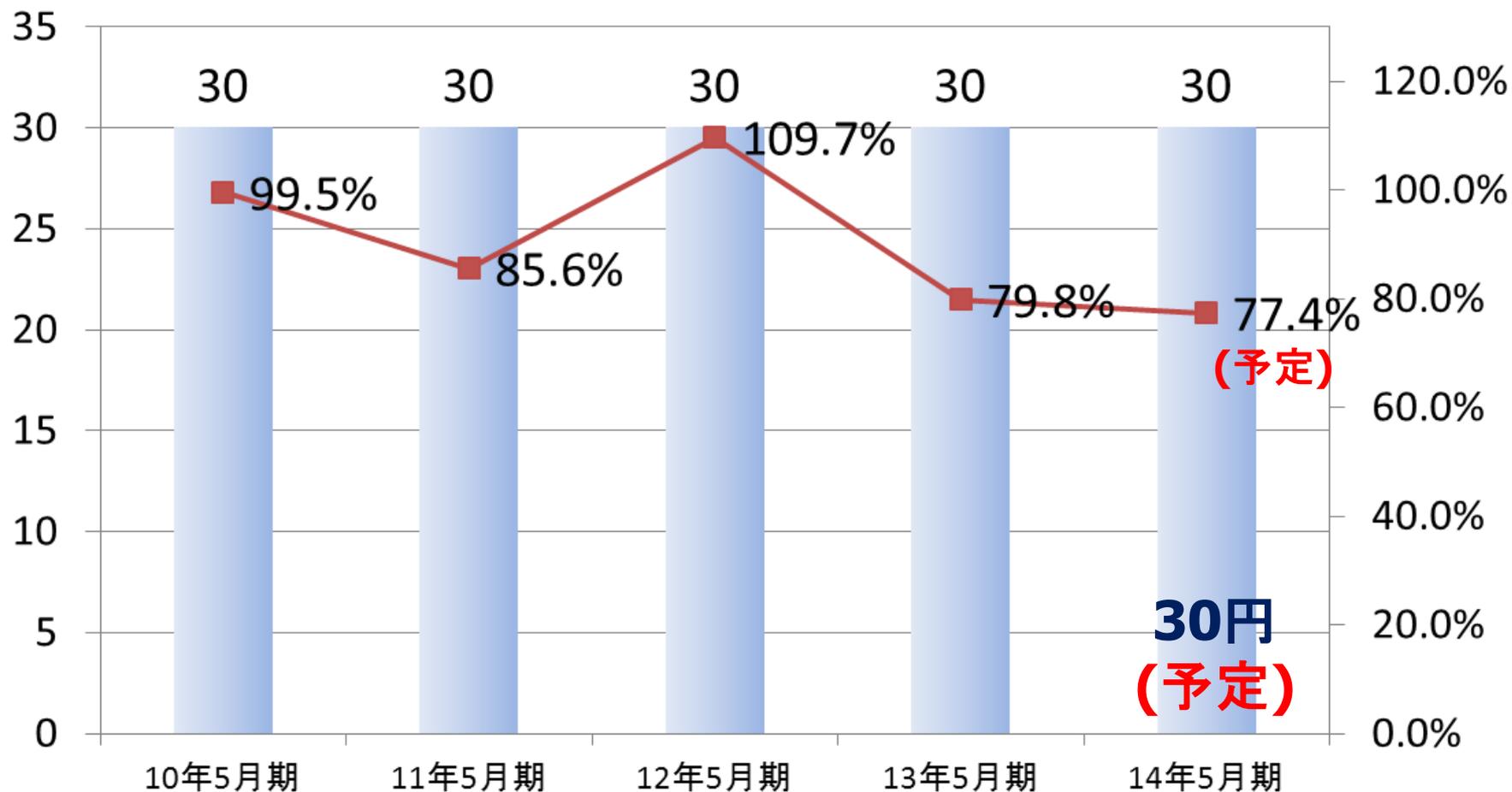
2014年5月期 連結数値計画

単位:百万円

	13年5月期 実績	14年5月期 計画	増減額 (増減率)
売上高	5,230	5,300	69 (1.3%)
営業利益 (営業利益率)	316 (6.1%)	340 (6.4%)	23 (7.4%)
経常利益 (経常利益率)	366 (7.0%)	385 (7.3%)	18 (5.0%)
当期純利益 (当期純利益率)	208 (4.0%)	215 (4.1%)	6 (3.1%)

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。



『**T-SES**』で企業価値を向上し、
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

※T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長米島英紀

keikibu@jpd.co.jp